

# 高市総理の所信表明演説 補正予算審議始まる

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram

現在、開会されている第219回臨時国会。高市早苗総理の所信表明演説を終え、補正予算を審議する予算委員会が行われています。

テレビ中継やニュースでご覧いただいている方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

今回は、所信表明演説と補正予算について、私たちの暮らしにどう関わるのかという視点から解説します。

## 《日本再起への第一歩》

高市総理は、所信表明演説の冒頭、「日本の未来を切り拓く責任を担う」「日本再起」を目指すと宣言しました。

また、政治の安定を土台に、**経済再生と安全保障を両立させる**姿勢を明確に表明しています。

連立与党や政策合意の維持を重視し、実行力ある政権運営を目指しています。

## 《経済財政政策の基本方針》

高市政権の経済財政政策の基本は、「**経済あつての財政**」。

「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行います。

**日本成長戦略会議**を立ち上げ、課題解決に資する先端技術に投資し強い経済を実現し所得を増やすことを目指します。

**物価高への対応を最優先**とし、国民の安心な暮らしを確保かつ迅

速に対応していきます。

主な政策は以下の通りです。

・ガソリン税・軽油引取税の旧暫定税率廃止

・電気・ガス料金の冬季支援策

・診療報酬・介護報酬の引き上げ

・中小・小規模事業者、農林水産業への重点支援

## 豊橋・田原地域では、通勤・物流・農業の多くが車や軽トラック等を使用しており、ガソリン税等の引き下げは、生活や事業コストに影響する重要な政策です。

また、トマト・大葉・花きなど施設園芸や畜産、漁業など多い地域なので、電気・燃料費の支援が生産コストの安定に寄与します。

## 《単年度決算から成長戦略へ》

高市総理は、これまで政府が掲げてきた「プライマリーバランス（PB）単年度黒字化」方針を見直し、**複数年年度でのバランス運用を考える責任ある財政の新モデル**を表明しました。これにより、景気変動に柔軟に対応しつつ、中長期的な成長投資を計画的に実施できるようになります。

これは「緊縮」から「**成長重視**」へと舵を切る重要な政策転換です。同時に、**政府債務残高の対GDP比を引き下げていく**ことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していきます。

地方にとっても、公共インフラや防災投資、医療・介護・教育への中期的支援を確保しやすくなる可能性ががあります。豊橋の道路や公園、防災拠点の整備等や、田原市の防災・インフラの強化など、地域の将来を支える事業にも追い風となるでしょう。

## 《補正予算について》

今回の補正予算では、

・物価高対策

・エネルギー・食料安全保障

・中小企業支援

・地方創生・防災インフラ

といった分野に重点が置かれています。

特に**農業・水産業の基盤強化や地域雇用対策**は、東三河の一次産業や製造業を支える柱です。

地元の中小企業や農家の皆様が、エネルギーコスト高に耐え、次の成長投資に踏み出せるような政策運用が期待されます。

## 《おわりに》

「責任ある積極財政」への転換は、地域の未来づくりにとって大きなチャンスです。

国の財政運営と地域の現場をつなぐ視点から、豊橋・田原の発展にどう生かせるかを今後も発信してまいります。

前衆議院議員

山本左近

不屈の  
三河武士

《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。



## 所信表明演説について



## ◇ 経済財政政策の方向性

「経済財政政策の基本方針」として、物価高・暮らしの不安に対応し、強い経済基盤をつくることを掲げ、戦略的な財政出動（「責任ある積極財政」）を基本方針とする。

所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させる好循環の実現を目指す。政府債務残高の対GDP比を引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保。

## ◇ 物価高対策

最優先で取り組む。具体例としては、ガソリン税・軽油引取税の旧暫定税率の廃止、診療報酬・介護報酬の引き上げ、中小・小規模事業者・農林水産業支援、冬季の電気・ガス料金支援など。

## ◇ 大胆な「危機管理投資」による力強い経済成長

AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出す。

## ◇ 食料・エネルギー・国土強靱化・医療政策

食料安全保障・エネルギー安全保障・国土強靱化（インフラ・災害対応）・健康医療安全保障という構成で、国民生活・地方の視点を重視。地方・暮らしを守るため、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進。

## ◇ 人口政策・外国人対策

人口減少対策。子供・子育て政策を含む人口減少対策を検討。人口減少に伴う人手不足の状況において、外国人材を必要とする分野があることも事実。インバウンド観光も重要。

しかし、一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に対し、国民の皆様が不安や不公平を感じる状況が生じていることも、排外主義とは一線を画し、政府として毅然（きぜん）と対応します。

## ◇ 外交・安全保障・憲法改正

「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」。日米同盟を基軸とし、日米韓、日米フィリピン、日米豪印等の多角的な安全保障協議も深める。「自由で開かれたインド太平洋」を、外交の柱に。ASEAN諸国、グローバルサウス諸国との連携強化。

中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向等が深刻な懸念に。防衛力の抜本的強化が必要。防衛費「対GDP比2%水準」今年度中に前倒して措置。また、来年中に「防衛三文書」を改定することを目指し、検討を開始。防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の処遇改善にも努める。

## ◇ 憲法改正・皇室典範改正・昭和100周年

憲法改正の発議に向けて、憲法審査会における党派を超えた建設的な議論の加速と国民の議論が深まることを期待。安定的な皇位継承等の在り方に関する各党各会派の議論が深まり、皇室典範の改正につながることを期待。昭和100周年を国家的な節目と捉え、先人の叡智と努力に学ぶとともに、平和の誓いを継承し、国際社会の安定と繁栄への貢献につなげる機会に。

## ◇ 注目すべきポイント・今後の論点

成長軸へのシフト：中長期的な「危機管理投資」や成長産業振興に向けた財政・産業政策に重点を置いた点が特徴です。従来の「財政再建／緊縮」から転じ、成長軸・投資軸を強める意志が明確であり、産業政策・成長戦略との大きく関係します。

日本企業の世界競争力回復において「成長産業・危機管理投資」の枠組みは、特に半導体・素材・エネルギー・合成燃料などで波及可能性があります。

地方創生・人口減少対策では、「地方と暮らしを守る」で示されたインフラ・医療・地域支援政策が、地域企業・地域産業・地域雇用の視点から重要となります。

また、物価高・暮らし支援のアプローチは、地域の中小・小規模事業者支援や農林水産業支援との結び付きがあり、地域資源活用・地域産業活性化の契機ともなり得ます。

安全保障・技術安全保障の観点からは、国家レベルの「産業政策」と「防衛・外交」政策の融合が、サプライチェーン強化・技術流出対策・産業構造の転換という観点で注目です。